

目先の効率化に偏重した国追隨の 新自由主義路線施策に終止符を!! 市民の命とくらし第一の市政に

9月7日に神戸市会本会議がひらかれ、日本共産党神戸市議団の森本真議員と今井まさこ議員が登壇し代表質疑をおこないました。1年半にもおよぶコロナ禍で神戸市は病院・病床の削減やPCR検査の抑制、職員削減を当然視し、一方でコロナ前の不要不急の大型再開を推しすすめています。森本・今井両議員は、これまで目先の効率を優先にした久元市長の新自由主義的施策によって、市民の命とくらしは脅かされていると厳しく質しました。

森本議員が 代表質疑



質疑項目

1. コロナ禍で浮き彫りになった市長の市政運営の問題点について
2. 中小業者への支援について

コロナ感染症のパンデミックは神戸市でも大きく広がりました。市内での感染者は2万3000人を超え、入院できず自宅や高齢者施設で留め置かれて亡くなった方もでています。森本議員は「国の政策に追隨し、病院の統廃合や病床の削減、PCR検査の抑制や保

健所・保健師の削減などの医療・公衆衛生の切り捨てをはじめ、職員削減・安上がりな民間委託をすすめてきた神戸市政の失政が招いた結果だ」と指摘し、公的責任を後退させ、市民には責任をおしつける久元市長に対し、首長としての責を質しました。

田区の老健施設で100名を超えるクラスターが発生し、入院できたのはわずか3名。助かるはずの命が助からなかった。このようなことは二度と起こらないよう病床削減路線はやめるべきだ。

また、コロナ禍で児童虐待が増大し、児童相談所の一時保護所の看護師不足が起きている。子どもたちの命を守れない行財政改革をまだすすめるつもりなのか。

小原副市長：新年度に新たに整備し機能強化をしていく。

森本議員：建物の問題ではない。マンパワーの問題だ。事務事業評価に基づき、夜間の相談業務をNPOボランティア任せにしたことで、児童の追い返しが起こった。子どもの命とお金どちらが大切なのか。

小原副市長：この不適切事案の発生原因は業務委託ではない。看護師不足についてはわからない。

森本議員：きちんと実態を確認し、子どもたちの命を守るために必要な職員を確保すべきだ。

さらにコロナ禍で雇用が不安定な時に神戸市は、市が100%出資する外郭団体である交通振興株式会社を解散し400名もの職員を失業へ追い込んだ。こんなことは許されない。

久元市長：これまでの事業を最も費用対効果の高い最適な運営をおこなうという観点から解散とした。

森本議員：今先行き不透明なコロナ禍が続く中で多くの職員が路頭に迷うことがないようにすべきだ。

答弁ダイジェスト

小原副市長：今後の病床の推移については国の動向を鑑みながら県が中心となって考えていく。

森本議員：医療費抑制や病床削減、医師・看護師の養成制限などマンパワー不足のゆとりのない医療体制をつくっ

てきた国の動向ばかり鑑みてきたのが大きな間違いだ。

久元市長：(病床削減には答えず) コロナに対応できる病床確保は非常に重要な課題だ。そのために全力で取り組んでいる。

森本議員：全力で取り組む姿勢が見えない。第4波で長

企業を助けることが市長の役割だ」と強く訴え、長引くコ

ロナ禍で苦しむ中小業者への支援を求めました。

中小業者こそ経済の主役 市長の役割果たし地元企業への支援を

コロナ禍のもとで多くの中小業者は、先が見えず貯蓄も使い果たし苦しんでいます。しかし、久元市長は「外資系企業の誘致こそが神戸経済の

成長を促す」と考え、「国からの支援がないから」と中小業者への支援をしません。森本議員は「市内の中小業者こそが神戸経済の主役だ。地元

答弁ダイジェスト

森本議員：地方創生臨時交付金(事業所分・市町村分)が支給されるが、困っている中小業者への支援に使われるのか。

今西副市長：神戸市には10

億円入る予定だが、制約がある。国、県と連携し必要に応じて予算編成をする。

森本議員：市町村分だけでなく都道府県分もあるのだから、中小業者が困らないようにしっかりと支援すべきだ。

三宮再整備

コロナ前の計画ありきの姿勢改め、 コロナ後の変化見据え中止を

質疑項目

1. 都心・三宮再開発など大型プロジェクトについて
2. 少人数学級について
3. 中学校給食について

コロナ感染症が急速に拡大し、多くの市民が先行きの見えない状況にある中で神戸市は、コロナ以前の計画を見直すことなく1570億円もの投資をして、三宮駅前再整備や市役所2号館、新中央総合庁舎など数々の不要不急の大型開

発をすすめ、商業や文化、交流機能などを三宮に一極集中しようとしています。今井議員は、コロナ感染がいつ終息するのか、どのような社会が求められるのかの答えが不透明な中、三宮再整備計画は一旦中止すべきと求めました。

今井議員が 代表質疑



一極集中を疑問視する意見もあがっている。議論を踏まえ、

今西副市長：感染症に強い都心のあり方を目指して立ち上げた。最先端を取り入れた街に仕上げたい。

今井議員：感染対策だけすればいいという問題ではな

い。コロナ前の計画をそのまま推進することが問題だ。先行きの見えない再開発より、コロナ感染で厳しい実態に追い込まれている多くの市民や医療現場で必死に働く方々に心を寄せて支援することこそ必要だ。

難だ。国に合わせて段階的に実施する。

今井議員：9月から新学期が始まったが、感染がこわく登校できない子どもが多くいると報じられた。子どもたちは長期にわたって我慢を強いられている。大人の責任で解決することは当然のつとめだ。今すぐ少人数学級をすすめるべき。

長田教育長：子どもたちが我慢を強いられていることは承知しているが、市独自でさ

らなる少人数学級の実施は考えていないので、市長に対しても予算を要望しない。

今井議員：子どもの減少で空き教室がある学校もある。感染リスクを減らし、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、必要な場所と人材を確保し、国の判断を待たずに市長の決断で、できるところから実施すべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：持続的な神戸市の発展と神戸経済の成長のため再整備は不可欠だ。

今井議員：7月に「都心三宮における感染症に強い空間ガイドライン等の検討会」が立ち上がったばかりで、三宮

少人数学級実現早く！ 国待ちにせず一足先に市長が決断を

国は5年をかけて小学生全学年で1クラス35人以下にするつもりだ。急速に広がるコロナ感染から子どもたちを守るために、子どもたちが一番長い時間を過ごす教室環境

の改善が求められています。今井議員は、小中学校で一クラスも早く35人学級を実施し、さらに高校までを視野に入れた少人数学級への意向を求めました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：市独自で前倒

しで実施することは多額の財政負担が生じるため極めて困

あたたかい中学校給食を 子どもたちの願い真摯に受け止め 自校調理方式実施へ

神戸市は、これまで6回の中学校給食委員会での議論の最終報告を受けて、「基本方針（案）」を出しました。内容は「民間デリバリー方式と給食センター方式を組み合わせる」というもので、多くの

生徒や保護者が望む自校調理方式は見送られようとしています。今井議員は、未来ある子どもたちに、効率・採算という基準ではなく、温かくておいしい自校調理方式の給食を実施すべきと質しました。

答弁ダイジェスト

長田教育長：調査の結果、敷地内で調理できる学校は極めて限定的であり、検討対象から除外せざるを得なかった。

今井議員：食缶方式と親子方式のモデル実施でアンケートをとった結果では、明らかに「食缶方式は嫌だ」という結果に見えるが、いかがか。

長田教育長：食缶方式と親子方式を比較するために実施

したものではなく、生徒の満足度が異なるのは想定通りだ。

今井議員：ランチボックスを強行した結果、喫食率は40%を下っている。採算や効率という基準で強行すれば同じ失敗をすることになる。市は、この子どもたちの素直な感想に応え、子どもたちが望む温かい給食を提供する責任がある。

選挙管理委員会が、神戸市長選挙の執行について発表しました

2021年11月19日任期満了による神戸市長選挙をおこないます

選挙期日の告示日

10月10日(日)

選挙期日

10月24日(日)